

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産 [92,403]	流 動 負 債 [75,539]
現金及び預金	382	支払手形	436
受取手形	3,404	電子記録債務	7,460
電子記録債権	7,469	買掛金	21,603
売掛金	42,556	短期借入金	34,663
商品及び製品	28,109	未払金	5,597
未着商品	84	未払事業所税	29
前渡金	399	未払法人税等	249
前払費用	298	未払費用	1,066
短期貸付金	5,426	前受金	130
未収入金	3,273	預り金	4,043
繰延税金資産	676	その他	258
その他	686		
貸倒引当金	△ 363		
固 定 資 産 [43,862]	固 定 負 債 [6,656]
有形固定資産 (4,050)	退職給付引当金	1,330
建物及び構築物	484	役員退職慰労引当金	99
機械及び装置	1,895	長期預り金	866
車両運搬具	1	リース債務	39
工具、器具及び備品	163	長期未払金	79
土地	573	長期未払費用	23
建設仮勘定	930	債務保証損失引当金	397
無形固定資産 (309)	繰延税金負債	3,820
ソフトウェア	258	負債合計	82,196
ソフトウェア仮勘定	25		
その他	25	純 資 産 の 部	
投資その他の資産 (39,503)	株 主 資 本 [44,798]
投資有価証券	22,055	資 本 金 (2,000)
関係会社株式	9,381	資 本 剰 余 金 (29,376)
関係会社出資金	4,846	資本準備金	2,269
長期貸付金	1,720	その他資本剰余金	27,107
固定化営業債権	498	利 益 剰 余 金 (13,421)
前払年金費用	2,535	利益準備金	141
その他	668	その他利益剰余金	13,280
貸倒引当金	△ 2,202	繰越利益剰余金	13,280
		評価・換算差額等 [9,270]
		その他有価証券評価差額金	9,414
		繰延ヘッジ損益	△ 144
		純 資 産 合 計	54,069
資 産 合 計	136,265	負 債 及 び 純 資 産 合 計	136,265

損 益 計 算 書

〔 平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		215,615
売 上 原 価		193,771
売 上 総 利 益		21,844
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		18,598
営 業 利 益		3,246
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	871	
そ の 他	162	1,034
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	65	
為 替 差 損	71	
そ の 他	131	268
経 常 利 益		4,011
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	684	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	397	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	382	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	93	1,557
税 引 前 当 期 純 利 益		2,454
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	689	
法 人 税 等 調 整 額	120	810
当 期 純 利 益		1,644

株主資本等変動計算書

〔平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主 資本 合計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		評 価 ・ 換 算 差 額 等 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計					
当期首残高	2,000	2,269	12,025	14,294	141	11,112	11,254	27,548	4,358	△ 3	4,354	31,903
当期中の変動額												
剰余金の配当						△ 2,768	△ 2,768	△ 2,768				△ 2,768
当期純利益						1,644	1,644	1,644				1,644
吸収分割による増加			15,082	15,082		3,291	3,291	18,374				18,374
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）									5,056	△ 140	4,915	4,915
当期中の変動額合計	-	-	15,082	15,082	-	2,167	2,167	17,250	5,056	△ 140	4,915	22,165
当期末残高	2,000	2,269	27,107	29,376	141	13,280	13,421	44,798	9,414	△ 144	9,270	54,069

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

子会社および関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理。売却原価は、移動平均法により算定。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………主として月別移動平均法に基づく原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)

……………定額法

無 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)

……………定額法 (但し、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………

売上債権等に係る貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金……………

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残余支給期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

ただし、確定拠出年金制度移行前の退職従業員の確定給付企業年金制度にかかる数理計算上の差異は、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末における当社内規に基づく基準額に達するまでの額を繰入計上しております。

債務保証損失引当金……………子会社等への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を繰入計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法…………… ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建営業債権債務 及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

グループ財務規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として、有効性を評価しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用……………帝人㈱を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形及び期末日確定期日現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、当事業年度末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている期末日満期手形等は、次のとおりであります。

受取手形	856 百万円
電子記録債権	508 百万円
売掛金	368 百万円
支払手形	110 百万円
買掛金	1,421 百万円

(2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産	6,568 百万円
--------	-----------

(3) 保証債務

他社の銀行借入等に対して行っている保証は次のとおりであります。

TEIJIN(Thailand) Limited	3,944 百万円
THAI NAMSIRI INTERTEX CO., LTD.	1,897 百万円
TEIJIN FRA TIRE CORD (THAILAND) CO., LTD.	1,314 百万円
TEIJIN FRONTIER (THAILAND) CO., LTD.	459 百万円
(株)センチュリーテクノコア	378 百万円
(株)テイジンアソシアリテイル	202 百万円
蘇州考特茨工業紡織品有限公司	171 百万円
SIAM HATTA CO., LTD.	29 百万円
計	<u>8,397 百万円</u>

上記のうち外貨建のもの	円貨額	7,815 百万円
	(外貨額)	(2,248 百万 THB)
		(10 百万 RMB)

(注1) 他社が再保証している債務保証については、当社の負担となる額を記載しております。

(注2) TEIJIN FRA TIRE CORD (THAILAND) CO., LTD. の外貨建保証債務については、債務保証額から債務保証損失引当金を控除した金額を記載しております。

(4) 債権流動化に伴う買戻義務限度額	1,782 百万円
---------------------	-----------

(5) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	10,415百万円
長期金銭債権	1,182百万円
短期金銭債務	41,954百万円
長期金銭債務	25百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	14,693百万円
仕入高	29,155百万円
その他の営業費用取引	3,845百万円
営業取引以外の取引高	497百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	20,002,000株
------	-------------

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月13日 株主総会	普通 株式	2,768	利益剰余金	138.42	平成29年 3月31日	平成29年 6月14日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当金の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月29日 取締役会	普通 株式	493	利益剰余金	24.67	平成30年 3月31日	平成30年 6月13日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位：百万円)

①流動資産

未払費用	174
未払事業税	83
繰越欠損金	170
賞与引当金	91
その他	93
繰延ヘッジ損益	63
計	<u>676</u>

②固定資産

退職給付引当金	425
役員退職慰労引当金	30
貸倒引当金	779
繰越欠損金	1,476
投資有価証券評価損	3,137
固定資産償却超過額	131
債務保証損失引当金	121
その他	67
評価性引当額	△4,952
繰延税金負債（固定）との相殺	△1,217
計	<u>—</u>
繰延税金資産合計	<u>676</u>

(繰延税金負債)

①固定負債

その他有価証券評価差額金	4,147
前払年金費用	675
土地	162
その他	52
繰延税金資産（固定）との相殺	△1,217
計	<u>3,820</u>
繰延税金負債合計	<u>3,820</u>
差引：繰延税金負債の純額	<u><u>3,144</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	30.8
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.6
住民税均等割	0.7
評価性引当金の増減	3.9
外国源泉税	1.3
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.0</u>

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定し、グループ会社間でのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、信用管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額
①現金及び預金	382	382	—
②受取手形、電子記録債権 及び売掛金	53,429	53,429	—
③投資有価証券 その他有価証券	19,167	19,167	—
④支払手形、電子記録債務 及び買掛金	(29,500)	(29,500)	—
⑤短期借入金	(34,663)	(34,663)	—
⑥デリバティブ取引 (* 2)			
a. ヘッジ会計が 適用されていないもの	—	—	—
b. ヘッジ会計が 適用されているもの	(207)	(207)	—

(* 1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(* 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、並びに②受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形、電子記録債務及び買掛金、並びに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥デリバティブ取引

a. ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

b. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法	
				うち1年超			
原則的 処理方法	為替予約取引						
	売建						
	米ドル	売掛金	2,616	—	117	先物為替相場 によっている。	
	ユーロ		269	—	2		
	買建						
	米ドル	買掛金	21,308	—	△328		
	ユーロ		64	—	△0		
人民元		47	—	0			
バーツ		4	—	0			
	合計		24,311	—	△207		

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 2,888 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額 9,381 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末 残高 (注3)
親会社	帝人㈱	被所有 100	製品の購入及び 販売、経営管理 委託、資金の借 入、役員の兼任	グループファイナンス (注1)	4,381	短期 借入金	34,149
				利息の支払 (注2)	26	—	—
				アラミド繊維 製品等の購入	13,667	買掛金	1,998
				会社分割 譲受資産合計	24,207	—	—
				譲受負債合計 (注4)	2,042	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 短期運転資金の借入、返済を繰り返しており、取引金額については当期における借入金の純増加額を記載しております。
2. 利息の支払については、「グループ投融資規程」に基づく帝人㈱より提示された料率を基礎として交渉の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。
4. 会社分割については、帝人㈱が有していた、ポリエステル繊維の生産・販売他に係る機能を譲受したものであります。なお、詳細については、「企業結合に関する注記」に記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末 残高 (注3)
子会社	(株)テイジンア ソシアリテ イル	所有 直接 99.97 間接 0.03	製品の販売 役員の兼任 資金の貸付	グループファ イナンス (注1)	40	短期 貸付金	712
						長期 貸付金 (注4)	1,055
				利息の受取 (注2)	21	—	—
	N. I. TEIJIN AIRBAG FABRIC (NANTONG) CO., LTD	所有 直接 57.80	製品の販売	製品の販売等	2,416	売掛金	1,108
				関係会社 出資金評価損	362	—	—
	TEIJIN(Thail and) Limited	所有 直接 75.50 間接 24.50	製品の購入 及び販売等	債務の保証 (注5)	3,944	—	—
	THAI NAMSIRI INTERTEX CO., LTD.	所有 直接 57.50 間接 23.80	債務の保証	債務の保証 (注5)	1,897	—	—
	TEIJIN FRA TIRE CORD (THAILAND) CO., LTD.	所有 直接 56.66	債務の保証	債務の保証 (注5、6)	1,711	—	—
				関係会社 株式評価損	684	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 短期又は長期運転資金の貸付、返済を繰り返しており、取引金額については当期における貸付金の純増加額を記載しております。
2. 利息の受取については、「グループ投融資規程」に基づく料率を基礎として交渉の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。
4. 長期貸付金に対し、1,055百万円の貸倒引当金を計上し、当事業年度において前事業年度末日残高から23百万円を繰り入れ、営業外費用に計上しております。
5. 金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。なお、取引金額には、債務保証の期末残高を記載しております。債務の保証は、親会社である帝人(株)の内部規程である「グループ投融資規程」に基づき決定しております。
6. 債務の保証に関して、当事業年度において397百万円の債務保証損失引当金を計上し、同額の債務保証損失引当金繰入額を特別損失に計上しております。

8. 企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

当社は、平成 28 年 11 月 29 日開催の取締役会において、当社の親会社である帝人株式会社のポリエステル繊維事業を当社に承継させる会社分割を行うことを決議し、平成 29 年 2 月 17 日付及び平成 29 年 8 月 18 日付で締結した吸収分割契約に基づき、平成 29 年 4 月 1 日付及び平成 29 年 10 月 1 日付で吸収分割を行いました。平成 29 年 4 月 1 日付の吸収分割においては棚卸資産及び関連する契約上の権利義務等が、平成 29 年 10 月 1 日付の吸収分割においてはその他の資産、負債及び関連する権利義務等がそれぞれ当社に承継されています。

(1) 企業結合の概要

① 対象となった事業の名称及び内容

事業の名称：ポリエステル繊維事業

事業の内容：ポリエステル繊維製品の開発、製造及び販売

② 企業結合日

平成 29 年 4 月 1 日及び平成 29 年 10 月 1 日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、帝人株式会社を吸収分割会社とする簡易吸収分割

④ 結合後企業の名称

帝人フロンティア株式会社

⑤ 取引の目的

研究開発・生産機能を含むポリエステル繊維事業の承継により、商品提案・素材開発及び生産・加工に至る機能を有し、顧客から信頼されるより高い付加価値を持つ商品・サービスを提供していく事業体の確立を図るため。

⑥ 取引の対価

平成 29 年 4 月 1 日実施：対価なし

平成 29 年 10 月 1 日実施：当社株式 1,000 株

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行いました。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

2,703円 19銭

1株当たり当期純利益

82円 22銭